

鹿児島国際大学

1 基本方針

(1) 経済学部

経済・経営に関する専門的な講義，簿記会計・情報に関する実践的な授業，さらに地域おこしやインターンシップなどのフィールドワークにより，国際社会および地域社会で活躍できる人材の養成に取り組む。特に，演習を通して個々の学生に応じた指導に力を入れる。

(2) 福祉社会学部

社会・福祉・教育の各分野を総合的に捉え，本学部各学科の理念・目的を踏まえつつ，そこに存在する諸問題や諸課題に真摯に向き合う人材の養成に取り組む。各学科における免許や資格の内容充実や卒業後の実績作りのために最大限の努力を行う。

(3) 国際文化学部

国際文化学科は言語・文化それぞれ独自の専門教育を充実させると同時に，両者を融合した，文化というコンテンツと外国語という表現力を備えた学生の育成のために取り組む。

音楽学科は世界に通用する音楽家の養成と音楽を通じて地域文化の発展に貢献する人材の育成に全力を注入する。

国際文化学部の社会的認知度を高め，入学者の定員を確保して質の高い人文科学教育・音楽教育を行う。

(4) 大学院経済学研究科

これまでの経済学研究科の方針および掲げた3つのポリシーに基づき，地域の経済・経営に貢献するスペシャリストを育成すべく，大学院生1人ひとりの研究計画，論文指導，中間発表，および論文発表等を通して徹底した個別指導を行う。その成果は，研究者の養成のみならず資格取得(税理士等)やビジネスマンにも不可欠な知識・能力およびノウハウを磨くことにも寄与しており，多くの高度で多様な実務能力を持った修了生を輩出するように努める。

研究および指導の向上とともに，国内的には実践的な教育機会の割合を増やし，国外的には海外で活躍できる人材を育てる。

(5) 大学院福祉社会学研究科

福祉社会学研究科の方針および3つのポリシーに基づき，これまで高度な専門的教育研究を行い，多くの有用な人材を輩出してきた。今後においても，引き続き専門的で有能な人材を養成するため，質の向上に力点を置いた魅力ある大学院教育の実現をめざしていく。

(6) 大学院国際文化研究科

国際文化研究科博士前期課程(修士課程)には国語・英語・高校地歴・中学社会の専修免許課程がある。今後は，高校地歴・中学社会の専修免許課程を維持することの可能性・必要性を含めて，カリキュラムのスリム化を検討する。その場合，現在の「国際言語分野」「比較文化分野」「日本語・日本文化分野」の3つの専攻分野を二つの専攻分野にまとめることを目標に検討し，博士後期課程(博士課程)においても前期課程のカリキュラム改正に対応したスリム化を目指していく。

2 教育計画

(1) 経済学部

①経済学科

- a. 教員を補充し、教員一人当たりの在籍学生数が高いので適切な数になるように努める。
- b. 「◎コア科目・関連する科目」については、随時補充していく。
「◎統計学・計量経済学」
- c. 新入生全員が参加する歓迎会を1回開催する。
- d. 新入生ゼミナールの一環として経済クイズ王決定戦を1回開催する。
- e. 3年次ゼミ対抗プレゼン大会を1回開催する。

②経営学科

- a. 「◎コア科目・関連する科目」については、随時補充していく。
「◎会計学原理・簿記原理・上級簿記論」「◎原価計算論・管理会計論・経営分析論」
「◎人事管理論・労使関係論」「◎保険論・貿易商務論」。
- b. 初年次教育を充実する：新入生歓迎会，履修登録指導（入学時及び進級時），上級生 SA の活用。
- c. 就業力の育成に取り組む：国内・海外インターンシップへの参加を促す，新ゼミⅡにおいて「経営者と語る会」を実施する。

(2) 福祉社会学部

①現代社会学科

募集停止後3年目に入る現代社会学科は、学科としての終盤に差しかかるころである。「社会調査実習」を中心にして体験的教育を進めるとともに、残り2年間の教育に全力を尽くす。

②社会福祉学科

社会福祉士受験対策講座を5月より12月まで行うこととし、4年次開講の社会福祉学特論も社会福祉士受験に役立つ内容とする。社会福祉学特論受講者数を4年次学生の85%以上とする。

③児童学科

以下の5点に力を入れる。

- a. 平成28年度新カリキュラム移行に向けた様々な取り組み
- b. 学生主体の学びの充実のための学科内FD活動の推進
- c. 教育実習及び保育実習の充実
- d. 演習の充実
- e. 現場における体験型（フィールドワーク）授業の充実

(3) 国際文化学部

①国際文化学科

- a. 少人数教育により、学生と教員の距離の近い学科・学生の個性に合わせた専門教育を行う。
- b. SSD（学科学生スタッフ）を中心に、学生の自主性・創造性・リーダーシップを

高め、学生にとって「居場所のある」学科，学生が主人公となる学科作りをする。

- c. 新ゼミ担任や演習担任を中心に学生との密な接触をはかり，学科会議での情報共有により，休学・退学者を減らしていく。退学率 3.5%以下を目指す。
- d. 留学生に対する日本語集中コースの円滑な運営をはかり，留学生の学業・生活面の問題を把握し相談に乗る。
- e. 就職率の目標値を 85%以上とする。常時，学生の就活状況を把握し，相談に乗る，学内部局と連携を取りながら，就職率の向上に努める。
- f. 教職採用試験の合格者増加を目指す。

②音楽学科

- a. 学生と教員間の親密なコミュニケーションを強化し，ひとりひとりの学生を音楽学科教員全員で育てる。
- b. 教育の充実と，教育の成果を披露する演奏会などのイベント実施学生への支援
- c. 潜在能力の高い学生の力のさらなる引き上げ
- d. 目標未発見の学生をドロップアウトさせない。
- e. 就職率の目標値を85%以上とする。
- f. 教職・公務員の就職率向上
- g. 礼儀作法（マナーや言葉使い），事務書類の書き方，常識的な時事問題の知識を強化する。

（4）大学院経済学研究科

- ①学会発表及び『大学院学術論集』への投稿も促す。
- ②前期・後期課程ともに少なくとも1,2名のメンバー教員の増員ができるよう図る。
- ③カリキュラムとスタッフの構成は，環境や時代の変化に応じて常に見直す。
- ④日本人学生には，研究や資格を取るだけでなく，留学生や外国とのイベント・交流を通じて積極的に外国に目を向けさせ，そこで活躍する学生を育てる。
- ⑤外国人留学生には，内外の学会や就職を通じて本学の良さをアピールしてもらう。
- ⑥就職か進学かを学生各自に自覚させるために，入学時点およびその後のキャリア教育をしっかりと行う。就職を希望する院生には，キャリアガイダンスおよび国内外でのインターンシップなどを積極的に受けさせる。
- ⑦奨学金返還免除等の恩典および各種の補助金獲得を積極的に勧める。

（5）大学院福祉社会学研究科

学位論文中間報告会の活性化，学会発表の推奨，大学院学術論集の水準向上，ならびに教育研究活動の推進に取り組む。平成 25 年度は，「学びの研究科の意味と価値，そして可能性」と題する「福祉社会学研究科主催公開シンポジウム」を開催し好評を博したが，本年度もそうした研究会主催の公開シンポジウムを開催するとともに，院生主導の研究会を平成 26 年 12 月に開催する。また，平成 26 年 6 月 28 日・29 日に日本社会福祉学会九州部会第 55 回研究大会が本学で開催されるので，院生の研究発表を促進する。さらに，これまで通り，ティーチング・アシスタントの積極的活用を図り，院生の研究推進に寄与する。

（6）大学院国際文化研究科

- ①「語学・歴史・異文化理解等を主とする国際的な高等教育」の推進

- a. 海外交流協定校との間の交換留学生の派遣と受け入れ
 - b. 英語科と国語科の専修免許課程を維持するためのスタッフ数維持
 - c. インターンシップを単位化するためのカリキュラム改正
- ②「芸術的側面からの国際文化研究」という特色づくり
- a. 音楽学科の卒業生を大学院に受け入れる体制づくり
 - b. 音楽学関係科目を増設するためのカリキュラム改正

3 研究計画

(1) 経済学部

- ①学会委員会主催の学内講師・外部講師による研究会を開催する。

(2) 福祉社会学部

①現代社会学科

現代社会学会誌『カレイドスコープ』に学生の研究成果を公表する。

②社会福祉学科

外部の保健福祉関係者や卒業生等を講師に迎えシンポジウム等を行い、学生や教員の学術研究等への刺激とする。ソーシャルワーカーデー、社会福祉学科シンポジウム等の機会を活用し、年間2回以上開催する。

③児童学科

著書及び論文執筆・学会発表・『福祉社会学部論集』への投稿、外部資金獲得、児童学科内研究会及び研修会等、様々な研究活動の推進を図る。

(3) 国際文化学部

①学部主催の「学内研究会」を教員の研究力向上に資するだけでなく、学生や一般にも開放できるようなテーマと講師にする。

②学部の紀要『国際文化学部論集』は年4回発行を維持し、執筆者の増加・査読規程の創設を図る。

③音楽学科教員の研究活動である演奏活動を充実させ、教育活動とのエネルギー配分を調整する。

(4) 大学院経済学研究科

学位論文の発表や中間発表会の活性化と研究・教育水準を高めなければならない。そのために、次の4点に継続して取り組む。

①学会および『大学院学術論集』への発表および水準の向上

②フィールドワークなど実践的教育に関する積極的参加

③ティーチング・アシスタント（TA）の活用

④博士学位取得者の輩出

学問的領域の問題もあり、今のところ4点のうち②のみが手薄になっている。ガイダンス等を通じて積極的に説明し促して行く。

(5) 大学院福祉社会学研究科

①論文指導の強化

論文作成指導、学位審査等の各段階が有機的かつ体系的に連関し、かつ社会学系プログラムによって学位授与へ導くという教育課程を用意しているが、論文審査の強化、とくに博士論文の審査においては学位審査基準を示し、今後とも、2名の

外部審査委員を必置して、厳正な審査を行い、学位論文の水準向上に努める。

②地域連携共同研究の推進と外部資金の積極的導入

国内外との共同研究に加え、地域の関連機関等との共同研究を進める。他方、科学研究費など外部資金の積極的な導入を図るとともに、地域の特性を十分勘案した教員と院生による新規性の高い研究の展開を推進する。

(6) 大学院国際文化研究科

①修士論文作成における指導の充実

- a. 指導教員のほかに必ず副指導教員（非常勤講師を含む）を配置する。
- b. 論文提出期限を厳格に守るように指導する。

②博士学位取得者を輩出する

- a. 昨年度の課程博士授与2名（留学生）に引き続き、日本人学生への課程博士学位授与を実現する。
- b. 昨年度の論文博士第1号、第2号に引き続き、論文博士第3号の学位授与を実現する。

4 学生募集計画

(1) 経済学部

①経済学科

- a. 学科ホームページを高校生・受験生などに魅力的なコンテンツを強化する。
- b. キャンパス見学会の学科イベントを充実させる。（夏季・秋季の2回）

②経営学科

- a. キャンパス見学会における学科紹介により経営学科の理解に努める。
学生補助員の協力を得た模擬授業、学生によるゼミ紹介(5ゼミ)。
- b. 学科ホームページの充実

(2) 福祉社会学部

①社会福祉学科

社会福祉士・精神保健福祉士国家試験合格率を上げることが学生募集へ直結する。
前年度比、5%以上合格率を上げることを目標とする。

②児童学科

大学基準協会認証評価での指摘事項である定員の1.2倍以内を堅持する。募集対策として、広報活動の充実、オープンキャンパス及び出張講義、進学説明会、高大連携等の積極的な取り組みを継続する。

(3) 国際文化学部

①高校生や父母に対して、学部のアピールをするため、キャンパス内の催しだけでなく、学外にも積極的に出かけて宣伝に努める（キャンパス見学会での学科行事・県民交流センター講演会・同演奏会等々）。

②学外にアピールできるよう、HPの円滑な更新と内容の充実をはかり、FACEBOOKなどあらゆる媒体を使って宣伝していく。

③高大連携の強化。「出前授業」だけでなく独自の計画を行う。

(4) 大学院経済学研究科

①入学定員の確保

- a. 博士前期課程（修士課程）は 10 名以上の確保を目指す。
- b. 博士後期課程（博士課程）は 3 名以上の確保を目指す。
- ②学生募集対策
 - a. 就労する社会人学生の学位取得を援助する制度として、長期履修制度の活用。
 - b. 奨学金返還免除等の恩典および補助金獲得の紹介。
 - c. 年 2 回のガイダンスを、学部その他に向け、6 月と 11 月の 2 回開く。
 - d. 学部との情報を密にして、ゼミ生や大学院に興味のある学生に大学院をアピールしてもらう。そのためにも学部からの兼担者を増やし、協力を求める。
- (5) 大学院福祉社会学研究科
 - 学生確保の取り組み(広報活動の強化)

大学院の安定化に必要な要件の第一は入学定員を確保することであるが、博士後期課程では定員を充足しているが、博士前期課程では定員を充足していない。したがって、本研究科においては博士前期課程の志願者増を図ることが喫緊の課題である。そのために、本研究科のパンフレットに在学生の声だけでなく、修了者からのメッセージ、主な進路(就職先)を載せるなど、その内容の充実を図り、広報の強化を図る。
- (6) 大学院国際文化研究科
 - ①入学定員の確保
 - a. 博士前期課程（修士課程）にあつては 10 名以上の確保を目指す。
 - b. 博士後期課程（博士課程）にあつては 3 名以上の確保を目指す。
 - ②学生募集対策
 - a. 平成 25 年度に引き続き、年 2 回以上の「大学院ガイダンス」を実施する。
 - b. 「大学院特待生入試制度」について継続的に審議する。
- (7) 入試室
 - ①マーケット確保とシェア拡大
 - a. 高等学校訪問の強化
 - b. 県外へのマーケット・シェア拡大
 - c. 業者主催進学説明会への積極的参加とアフターフォロー
 - d. 本学主催入試説明会の工夫
 - e. キャンパス見学会における内容の充実と集客
 - f. 特待生入試制度の周知と学生確保
 - g. 高等学校からの大学見学の推進
 - ②イノベーションによる魅力づくり
 - 「高大連携と高大接続」の模索と推進
 - ③テレビ CM, 新聞広告, 受験情報雑誌等広告, WEB 媒体等による効果的広報
 - ④HP の活用

5 施設整備計画

(1) 学部・研究科

①社会福祉学科

5 号館の空き研究室を活用し学生演習作業室が現在 1 室確保されているが、さらに

複数（3室程度希望）の演習作業室を確保したい。

②児童学科

児童学科では教育遂行のため、8号館の教室利用等の効率化をはかっていく。学生談話室の確保、教員研究室の確保、学生用教材制作室・資料室の確保、教員資料室の確保、印刷製本室の改善、模擬授業室・講義室の確保、8233教室（音楽コンピュータ室）の充実、8410教室（ミニコンサートホール）の全学的開放、休講ディスプレイの設置、屋外遊び場の確保、などである。

③経済学研究科

院生の自習室の環境整備。院生の希望するパソコンやソフトのバージョンアップを図る。パソコンを配備した共同自習室の早期確保。

④「大学院志願者学習室」「国際文化研究科大学院自習室」（ともに仮称）の設置を構想する。

（2）情報処理センター

情報処理施設・設備関係

- a. 情報基盤ネットワークの再構築
- b. 学生情報システム関係の改修
- c. 学生用ノートパソコンのリプレース
- d. 研究室パソコンのリプレース

6 その他の計画

（1）経済学部

①高大連携を推進する。

②7号館の共同研究室・コピー・印刷室等の機器を充実していく。

③「演習Ⅰ・演習Ⅱ」と「演習Ⅲ・演習Ⅳ」の予算運用を改善していく。

（2）福祉社会学部

現代社会学科では、最終的な就職率を90パーセント以上にすることを目指す。児童学科では以下の計画が示されている。(1)きめ細かい指導・助言・援助による、学習・進路・生活支援の充実（①学生の状況把握及びコミュニケーションの深化②分かりやすい情報提示の工夫③欠席率・退学率・休学率の改善④進路支援の充実⑤禁煙指導の推進）(2) ボランティア活動及び交流活動の推進（3）児童学科教員の講師招聘に対する積極的な協力（4）児童学会の充実（5）卒業生及び地域に対する支援・連携の推進（6）学科内各委員会の年間計画（業務内容、業務分担等）の作成及び資料の整理・保存（資料室）（7）記録・広報活動の充実（8）事業計画の作成と評価（学科会議での年度初めからの検討）

（3）国際文化学部

地域・社会との連携

建学の精神に則って、地域貢献を積極的に行う。国際文化学科による鹿児島県社会教育課との連携「県民大学連携講座」の年8回実施、音楽学科による「県民大学連携講座」演奏会・講座の実施その他。

- a. 屋比久勲先生による吹奏楽コンクール課題曲指導講座
- b. 垂水市吹奏楽行進曲コンクール

- c. 教員定期演奏会 5月9日(金)
- d. 弦楽セミナー 8月3日(日)
- e. 夏期講習会 8月18日(月)・19日(火)
- f. ピアノ特別講座 8月17日(日)
- g. ピアノコンクール 8月16日(土)・17日(日)
- h. 声楽コンクール 8月
- i. ハイドン「天地創造」公演 11月27日(木)
- j. 音楽学科学生定期演奏会 12月12日(金)
- k. こどもバイオリンコンクール 1月11日(日)・12日(月) 13:00 8410
- l. プッチーニ「蝶々夫人」公演 平成27年2月21日(土)
- m. 音楽学科吹奏楽演奏会 平成27年2月28日(土)
- n. 音楽学科卒業演奏会 平成27年3月?日
- o. 音楽学科(吹奏楽中心)地方公演
- p. 管弦打楽器学外講師による特別講座・同非常勤講師による諸講座や出張講座

(4) 大学院経済学研究科

- ① 演習ごとに院生の就職先を調査・報告してもらい、個別指導にも活用する。
- ② 経済学研究科は札幌大学経済学研究科および沖縄国際大学地域産業研究科と、毎年「三大学院共同シンポジウム」を開く。平成25年度は12月に第12回のシンポジウムが本学で開催され盛況であった。26年度は札幌大学で開かれる予定である。
- ③ 平成24年度は本学3研究科で初めての「公開シンポジウム」を開いたが、学生・教職員はもとより外部から多くの参加者を得て、盛況であった。平成26年度以降もこのような活動を通じて地域や社会との交流を続けて行く。

(5) 大学院福祉社会学研究科

① 教員像の明確化と教員組織の強化

本研究科独自の人事を「福祉社会学研究科研究指導教員資格審査に関する申し合わせ」により行うこととする。博士後期課程の教員組織は十分とはいえないので、博士会に相当する教員の新規採用を要請したい。当面は、各教員がパンフレット上で自らの研究領域を2つ掲げ、これによりカリキュラムの不足をカバーし、志願者のニーズにも応えることとする。

② 就職支援

就職状況については、平成15年3月末現在、教員のネットワークや学生個人の取り組みが功を奏し、博士後期課程在学生の1名が久留米大学の「助教」に、博士後期課程修了者1名が鹿児島純心女子大学の「助教」に、博士前期課程過年度修了者1名が九州看護福祉大学の「講師」に決定した。今後も引き続き、情報の収集とネットワークを駆使して就職支援に努めたい。

(6) 大学院国際文化研究科

平成25年度に開催した国際文化研究科公開研究会「地域文化の継承と創造」の事業を継承して、平成26年度も外部から講師を招聘しての「研究会」を行う。

(7) 学生課

- ① 奨学金支援(奨学金の支援の充実を図り、経済的理由など修学上の問題点を改善できるように支援)

②学生相談室（専任教員や非常勤職員による学生相談を受けつけ、親身に悩み解決に向けて取り組み、相談室の利用により早期の対応をする。）

③サークル活動（サークル加入を促進）

④保護者懇談会（保護者と共に生活習慣の確立ができるように支援）

⑤退学率（大学の魅力を発信し、修学を支援）

⑥留学生（国際交流の推進）

⑦保健室（学生の心身のケア）

（8）研究教育開発センター

最大限の教育効果を得るためには教育理念の共有や見直しに生かす仕組みづくりが欠かせないと考え、学生の学習成果に主眼を置いた表現の3つのポリシーが必要であるとの認識に基づき、その構築に努力してきた。また、入学前教育であるウォーミングアップ学習課題についても、従来の全学統一課題型から、学科の学びに対する「興味」・「関心」を育てる、学科ごと異なった内容の課題改正をした。結果、3つのポリシー改善作業は難航したが、平成25年度に学科のディプロマポリシーの成立をみる事ができた。更に、ウォーミングアップ学習課題についても新課題を作成し平成25年度から、新しいウォーミングアップ学習を実施することができた。

今後、学部・大学レベルのディプロマポリシーと学科・学部・大学レベルのカリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの構築への進展が必要であるが、現在、各学科でのカリキュラム改正がすでに行われていることから、カリキュラムポリシーなど他ポリシーは今後の様子をみて措置せざるを得ない状況となっている。

そこで、平成26年度は、教学経営のPDCAサイクルのC（Check）機能である「授業公開」、「教員・職員による授業参観」、「学生による授業評価」のあり方について検討し、教員からの要望に応じた相談・サポート体制、学生からの要望への対策等の充実とともに、関連性のある双方の取組をさらに推進する。

なお、同じく平成26年度から「科学研究費補助金申請義務化」が実施される。実施に伴い科研費申請件数の大幅な増加が予想され、こうした新たな状況に対応可能な支援体制の構築が必要とされる。

その他、平成25年度改正のウォーミングアップ学習の検証。初年次教育充実のあり方再検討、学生の学習行動に関する情報収集・分析、教室等の教育環境改善も重要な事業として実施する。

（9）就職キャリアセンター

①教職協働による学生のキャリア・進路支援を充実させる（学生情報の共有が不可欠）。

②学生の職業観・勤労観の育成のため、キャリアガイダンス・研修会を通じてキャリア形成の啓発を行う。

③資格（日商簿記2・3級、FP技能士3級、MOS）取得をサポートする。

④就職活動に必要な基礎学力・自己分析・業界研究・面接対策を支援する。

⑤対面による直接指導の充実をはかる。

⑥積極的な企業訪問による就職の開拓を行う。

（10）就業力育成プロジェクト室

地域力を生む自律的職業人育成プロジェクトを実施～産業界のニーズに対応した人

材の養成・輩出

- ①海外インターンシップの発展・充実（中国大連，台湾，シンガポールで行う。）
- ②国内インターンシップの発展・充実
 - a. 3日間社長のカバン持ち体験
 - b. 鹿児島県インターンシップ
 - c. 本学独自開拓インターンシップ
 - d. 長期実践型インターンシップ
- ③産業界と連携したフィールドワークの展開
 - a. かごしま市商工会（旧谷山商工会）との連携
 - b. 鹿児島相互信用金庫との連携
 - c. 鹿児島商工会議所との連携
- ④大学グループ（23校）による取組テーマの実施
 - a. 福岡工業大学を幹事校とした九州・沖縄地区23大学との連携事業取り組み
 - b. インターンシップグループ会議・研修会等への参加
福岡県立大学をリーダー校としたサブグループ会議・研修会等
 - c. インターンシップ「モデルプログラムの作成」及び委員会参加
- ⑤Webキャリア・ポートフォリオの推進を図る。
- ⑥コミュニティールームの管理・活用

（1 1）地域総合研究所

今後、地域総合研究所は「プロジェクト共同研究」「地域共同研究」「地域委託研究」の3つのタイプの研究と地域交流活動の4つを柱に、活動を進めていく。

平成26年度は、新プロジェクト「南大隅町を中心とした大隅半島地域の地域づくり〔地域福祉を含む〕と産業の育成」始動。6人の所員（所長を含む）によって、農業、町づくり、観光、福祉、教育等をサブテーマに研究を進める。

「地域委託研究」としては、南大隅町からの委託に基づいて昨年度の継続研究「地域福祉計画策定についての予備調査」を実施する。

そのほか、「地域共同研究」「地域交流活動」も必要に応じて展開していく予定である。

（1 2）図書館

- ①学習支援
 - a. 学習支援として、各学科選定図書委員と図書館員による関連図書の選書・収集
 - b. 利用者教育：ガイダンス，利用説明会の実施
- ②地域・社会との連携
 - a. 学外利用者への施設開放
 - b. 学術情報の公開：鹿児島国際大学リポジトリにおける論文の公表

（1 3）8号館事務室

- ①事務室業務の効率化による，窓口対応の強化ならびに経費節減推進
- ②備品管理

（1 4）総合企画室

- ①提言の実現
- ②自己点検・評価の体制作り

③大学広報と大学国際交流方針策定

以上 鹿児島国際大学

鹿児島高等学校

1 基本方針

平成25年度は「伸」の年度であったが、26年度は「芯」の年度とし、26年度が100周年に向けて第一歩を踏み出す年であることを念頭に、次の3項目について取り組む。

芯：中心，本質，基本（教育の本質・基礎基本に立ち返ること）

- (1) 教育(教科活動・学年活動・学科活動)力を組織的に向上させ、生徒の確保を図る。
- (2) 進学・就職の実績を伸ばすための方策・体制を構築する。
- (3) 時代に対応した生徒指導方法(ネット・生徒の自主的活動育成・食育など)を研究・実施する。

2 教育計画

(1) 教務部

- ①成績評価を見直し、公平な成績評価制度について検討する。
- ②正確かつ能率的な入試作業をめざして、マニュアルを完成(集大成)する。

(2) 生徒指導部

- ①携帯電話の正しい利用法の指導を徹底する。
 - ・校内持ち込みを許可し、利用法を指導する。また有効活用法を検討する。
- ②規則遵守の指導を徹底する。
 - ・特に交通マナー(自転車通学・歩行)について指導を強化する。
- ③要支援生に対する積極的取り組みと、教師間の連携を深める。
 - ・教育相談や適応指導とタイアップして、必要に応じ生徒を見守ったり支援するとともに、教師・保護者・生徒との連携を深めていく。

(3) 進学指導部

- ①教科と連携し、学科の特性と学年の到達度に応じた学力の向上に努める。
- ②進路実現のため、生徒各人の学力を把握し、保護者との十分な連携により適切な進路指導を行う。
- ③各人に応じた適切な進路実現をめざし、自主的な学習習慣を確立するための環境を構築する。
 - ・国公立大学の現役30名、推薦A0合格10名をめざす。

(4) 就職指導部

- ①3年間を見据えた指導体制を確立し、キャリア教育を推進する。
- ②基本的な生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。
- ③生徒一人ひとりの希望を大切にしたい就職指導を充実させる。
 - ・求人企業の拡大に努め、就職率6年連続100%をめざす。

(5) 保健安全部

- ①正しい食習慣を確立し、生徒の健康保持を図る。
 - ・保健体育科や家庭科などと連携し、食に関する知識や判断力の涵養を図る。
 - ・学食についても検討する。
- ②危機管理意識を高め、命を大切にする意識を涵養する。
 - ・防災避難訓練のあり方を見直し、男女交際のあり方について検討する。

3 生徒募集計画

- (1) 生徒募集対策委員会で中・長期的な募集活動を検討する。
 - ・改訂後の奨学生制度の広報徹底，能力の高い生徒の獲得方法検討。
- (2) 中学校，学習塾との連携・緊密化を図る。
 - ・中学校訪問 7 回，学習塾訪問 3 回実施
- (3) 数値目標
 - ・夏・秋の体験入学参加者：2,500 人
 - ・受験者：一般入試 4,500 人 推薦入試 45 人 合計 4,545 人
 - ・入学者：450 人

4 施設整備計画

- (1) 施設設備の維持管理に努める。
 - ①城西キャンパスの安全管理・有効活用に努める。
 - ②体育館建設の検討を開始する。

5 その他の計画

- (1) 就学支援金及び奨学生の新制度への対応に努める。
- (2) 事務処理及び書式の見直しなどを行い，事務の効率化を図る。
- (3) 退学者減に努め，退学率4.0%以下をめざす。

以上 鹿児島高等学校

鹿児島修学館中学校・高等学校

1 基本方針

建学の精神に則り、全人教育を基調として、将来、社会(国家社会・国際社会)の発展と人類の進歩に寄与し得る有為な人材を養成する。

- ①生徒の個性・能力を伸長し、自主性・独立性・創造性を培う。
- ②自由と規律・寛容と協調の心を育てる。
- ③進路実現のための高い学力の養成に努める。
- ④健全で豊かな精神を養い、人生の真理の追究と幸福を追求する人間を育成する。

2 教育計画

(1) 1年間の円滑な学校生活・運営の提供 《教務部》

- ①シラバスの作成・提示と実践(4月中に学年保護者会で提示)
生徒・保護者への提示および実態に応じた計画的で分かる授業の計画
- ②社会人基礎力の養成
6年間及び3年間の「7つの習慣J」,[よのなか]科を中心とするキャリア教育を、日々の学校生活や学校行事にも体系化
- ③教職員の研修(職員研修年2回実施)
教育力向上のための研修等
- ④授業の公開(授業公開週間、毎学期の学年保護者会で公開)
保護者会・授業公開週間において、保護者や地域の方々に対し授業を公開
- ⑤検討課題研究
 - a. 学校行事・評価規定・教育課程の見直しと改善
 - b. 鹿児島高校・鹿児島国際大学・鹿児島幼稚園との連携
 - c. 地域との連携・情報発信。

(2) 生徒の一人ひとりの学力・目標に応じた指導の充実 《進路企画部》

- ①生徒個々の学力向上
朝補習、放課後補習の習熟度別授業や添削指導を用いた効果的な活用
「模擬試験の記録」を用いた個々の生徒の学力の把握と対策
(学力目標 中学Sランク 20%以上, Aランク 50%以上
高校Sランク 10%以上, Aランク 40%以上)
- ②進路意識の涵養と確立
「OBトーク」,「進路講演会」などによる上級学校または職業への興味・関心の喚起
オープンキャンパスなどへの積極的参加の呼び掛け
- ③進路情報の提供
保護者会・進路ガイダンスの開催, 進路便りの発行(隔月, 年6回発行)
- ④指導力の向上
6年間の指導を見通した進路シラバスの作成
生徒への授業アンケートの実施
指導力向上のための教員研修プログラムへの参加

(3) 一事徹底 《生徒指導部》

① 基本的な生活習慣の確立

あいさつ、マナー、服装・頭髪、時間厳守の啓発、整理整頓(毎週末に点検)

② 生徒会の活性化

a. 学校行事への生徒参加

b. あいさつ運動・朝の清掃活動(毎朝)、ボランティア活動、部活動の活性化

③ 生徒自身の健康への意識高揚(二次・精密検診を含め全員受診)

a. 健康診断等の全員受診、学校保健委員会の開催、保健だよりの発行、

b. 心肺蘇生法講習会の実施、保健講話の実施

④ 生徒相談の充実

教育相談の実施、スクールカウンセラーとの連携、いじめの実態調査(毎学期末)、不登校の実態調査(年2回)、別室登校生徒への対応、LHR・道徳の時間の活用

⑤ ホスピタリティの向上(転退学者、ゼロを目指す)

a. いじめ防止基本方針に則った実践、Q-Uの実施(年2回)

b. 学校周辺および通学路の清掃

3 生徒募集計画

平成26年度最終目標

中学：受験者数500人、入学者数90人

高校：外部からの受験者数100人、入学者数45人(一貫25人・再入学5人・外部15人)

(1) 新たな視点で、より効果的な広報を 《総合企画部》

① より効果的な塾・学校訪問の実施

a. 4～5月 訪問塾の新規開拓(始良市、霧島市方面)

b. 6月、9月、11月 塾・学校訪問(案内)

c. 1～3月 塾・学校訪問(報告・お礼)

d. 公立中での学校説明会への参加、学校案内DVDの作成、配布

② より効果的なイベントの運営

a. オープンスクール (参加者目標250人)

b. 塾対象説明会 (参加者目標50人)

c. 学校説明会 (参加者目標200組/400人)

d. 私立中高フェア (目標100組/250人)

③ より効果的なWebの活用

a. 新ホームページの充実

b. ホームページの更新(最低でも週1回は更新)

4 施設整備計画

(1) 魅力ある学校を目指して 《事務室・図書室》

① 安全で魅力ある学校づくり

a. 生徒や保護者の満足度向上に繋がる施設・設備の見直し

② 図書室の魅力づくり

a. 小論文コーナー資料の整備・充実(26年12月までに実施)

5 その他の計画

(1) P T A・同窓会との連携

①教育講演会など共同事業の実施

②同窓会活動への支援

以上 鹿児島修学館中学校・高等学校

鹿児島幼稚園

1. 創立 85 年目・再興 45 年目を迎えます。一人一人を生かす確かな保育をめざします。

恵まれた自然環境を生かして、元気で、明るく、のびのびと活動する心豊かな幼児を育てる。(キャッチフレーズ「緑いっぱい 笑顔あふれる 鹿児島幼稚園」)

《基本方針》

- 一人一人を大切にされた教育に徹する。
- 子どもの主体的な活動を促すとともに、創造性を豊かにする。
- 基本的な生活習慣や態度を育て、豊かな心情を育む。
- 家庭・地域との連携を深め、子どもの自立に向けた基盤を育成する。
- 全職員によるホスピタリティ精神の具体化を図る。
(あいさつプラスワンの言葉かけ)

2. 重点施策

1. 教育内容の充実

(1) 子どもの一人一人の良さを伸ばす保育の充実

- ①保育内容の見直しと環境づくり
- ②平成 27 年度県大会発表に向けた園内研修の充実による教員の指導力の育成
- ③特別支援教育及び「幼児教育相談」の充実
- ④教育実践や園児の活動(作品)の積極的応募
(教育論文、絵画コンクール等への応募)

(2) 心の教育の充実～“明るい笑顔・元気なあいさつの幼稚園に”

- ①基本的な生活習慣・態度の育成(あいさつ・はいの返事、後片付け)
- ②異年齢での交流活動の促進
- ③絵本に親しむ活動の充実
- ④花や野菜の栽培や動物の世話など自然とのふれあいの充実

(3) 保健・安全管理の徹底

- ①日々の安全指導の徹底(事故防止・不審者対策)
- ②園バスの安全運行
- ③健康教育の徹底(うがい・手洗いの励行)
- ④給食指導の充実による「食育」の推進

(4) 家庭教育の充実及び地域の子育て支援センターの役割強化

- ①未就園児親子対象の「ちびっこクラブ」の充実
- ②「ハッピー&子育て講座」の充実と参加者の拡大
- ③「親子で遊ぼう」(在園児対象)の活動内容の充実
- ④保護者・地域の声を生かした「開かれた幼稚園」づくり
・満 3 歳児保育の円滑な推進と今後の在り方についての研究
- ⑤諸園だより、ホームページによる保護者への啓発・連携・強化

(5) 鹿児島国際大学の教育実習園としての役割・機能の強化

- ①大学(児童学科)との連携・協同による幼児教育の充実・推進
- ②諸教育実習の充実・改善

- ③学生³の保育体験やボランティアの受け入れ
- (6) 幼・小・中学校や地域との連携
 - ①近隣幼・保・小・中との連携
 - ②地域(高齢者)や施設(特老)との交流
- 2. 事務の効率化と環境整備
 - (1) コンピュータの活用による円滑な事務の推進
 - ①パソコン活用による園事務の効率化, 適正な情報管理
 - ②メール活用等による情報の共有化と迅速な対応
 - (2) 環境の整備・充実
 - ①保育室外廊下床シート貼替え
 - ②満3歳児保育開始に伴う手洗い場設置
 - ③プランターなどによる花栽培
 - ④グラウンドの整地
 - ⑤施設の安全点検の徹底

3. 園児募集の計画

- (1) ちびっこクラブの充実と参加人数の確保
 - ・年間平均参加人数目標 80 人
(平成 25 年度の平均参加人数 75.7 人)
 - ・年 14 回のちびっこクラブの充実・改善
- (2) 満3歳児保育について広報の強化ならびに今後の検討
- (3) 今後の幼稚園のあり方についての検討
 - ・4月～9月にかけて検討委員会, 理事会等における検討・決定
 - ・10月4日(土)入園説明会における保護者への啓発

以上 鹿児島幼稚園